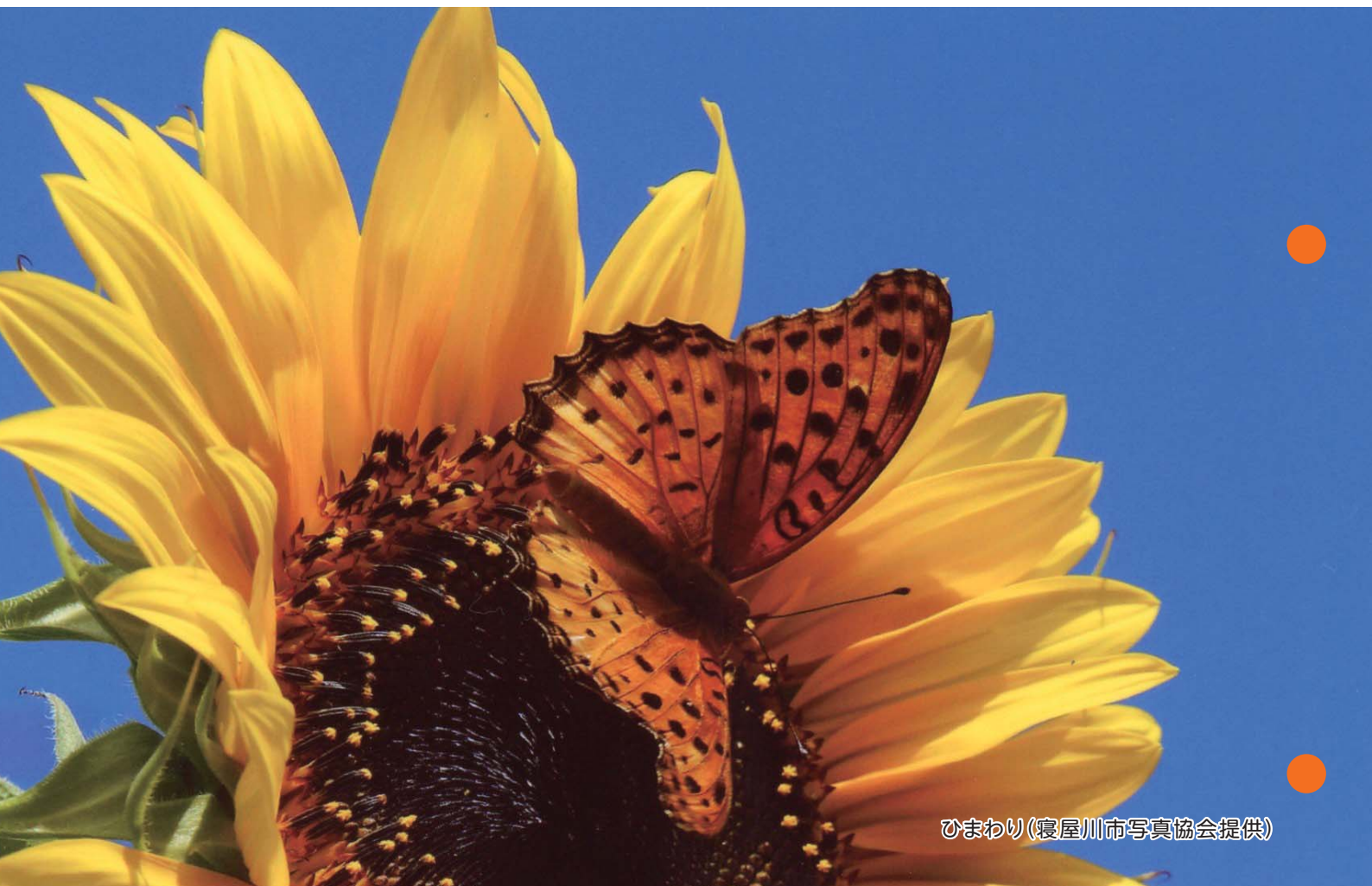


ねやがわ

令和3年(2021年)8月1日号

No.241

議会だより



ひまわり(寝屋川市写真協会提供)

誌面のご案内

定例会のあらまし	1
一般質問	
ねやがわ未来議員団	2・3
公明党市会議員団	4・5
大阪維新の会議員団	5
日本共産党市会議員団	6
無所属議員	6
議決結果一覧	7

6月定例会を開催

- ・一般質問で議員20人が登壇
- ・大阪電気通信大学駅前キャンパスの取得を含む補正予算等可決

令和3年6月定例会

寝屋川市議会は、6月18日から7月5日までの18日間にわたり、令和3年6月定例会を開催しました。

この定例会では、市長から提案された16件の議案のほか、議員が提案した市議会会議規則の一部改正及び意見書2件を審議しました。

また、一般質問は、6月30日から7月2日までの3日間行い、20人の議員が市政について質問しました。

永年表彰

第97回全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として長きにわたり、地方自治の発展と市政振興に貢献された功績により、井川晃一副議長が表彰を受けました。

【10年在職表彰】 井川 晃一 副議長

人事案件

6月定例会において、次の方々を任命・選任することに同意しました。

【教育委員会委員】 中川 智皓氏（新任）

【監査委員】 九鬼 康夫氏（再任）

意見書

6月定例会で可決し、内閣総理大臣を始め、関係大臣等に送付した意見書は、次のとおりです。

- ◆チルドレン・ファーストの行政推進を実現するため、「こども庁」の創設を求める意見書
- ◆学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書

議案の概要

寝屋川市税条例等の一部改正

地方税法の改正により、本条例等の一部改正を行うものです。主な内容は次のとおりです。

○個人の市民税の非課税限度額の算定の基礎となる扶養親族から「年齢30歳以上70歳未満の国外居住親族であって、留学による者や障害者などに該当しないもの」を除外する。

○特定都市河川浸水被害対策法又は下水道法に規定する認定事業者が所定の期間に設置した一定の雨水貯留浸透施設について、固定資産税の課税標準の特例措置を講ずる。

寝屋川市営住宅条例の一部改正

市営住宅の管理に関する業務を指定管理者に行わせることとするため、本条例の一部改正を行うものです。

寝屋川市立図書館条例の制定

寝屋川市立中央図書館をアドバンスねやがわ一号館4階に設置するなど、図書館法に基づき、図書館を設置するため制定するものです。

一般会計補正予算

令和3年度一般会計補正予算（第5号）及び（第6号）は、29億77

67万4000円を増額するものです。主な内容は次のとおりです。

○大阪電気通信大学駅前キャンパスの取得 [16億9495万円]

○（仮称）新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 [4億2295万1000円]

○学校図書館図書配送事業 [1807万7000円]

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [5億2262万1000円]

○新型コロナウイルスワクチン接種加速化支援事業 [3億222万8000円]

これにより、令和3年度一般会計予算歳入歳出の総額は、958億1967万8000円となりました。

一般会計繰越明許費の報告

繰越明許費とは、予算成立後に、その年度内に支出が終わらない見込みがあるものについては、翌年度に繰り越して使用できる経費のことです。

令和2年度予算から令和3年度に繰り越された主な内容は、次のとおりです。

○対馬江大利線整備事業 [7億3242万9007円]

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [4億3955万6000円]

○京阪本線連続立体交差事業 [2億5991万7900円]

ねやがわ未来議員団

「命を守る・未来を拓く」

持続可能な政策提言」

北川 光昭
井川 晃一
金子 英生
北川 健治
西尾 勝成
馬場 才
板東 敬治
久野 須賀子
山崎 菊雄
吉羽 美華

困窮している学生及び
企業事業者対策

問 コロナ禍で困窮した学生に対する家賃・食費の助成、フードドライブ等の日常的な支援について考えは。

答 国等において各種奨学金制度が実施されていることを踏まえ、青少年の居場所づくり事業等の継続的な支援を行いながら、様々な事業について調査・研究していく。

問 市の財政出動においてでも企業事業者への支援を行うことが急務な課題である、考えは。

答 現在、飲食店の休業等で勤務が困難な方を市の会計年度任用職員として雇用し、営業再開等に向けた支援を実施している。引き続き、市内事業者のニーズに即した支援策を検討していく。

ワクチン接種実施体制

問 これから若い世代の接種が始まり順次進めていくが、今までと違う方法などを計画しているのか見解は。

答 従来の集団接種に加え、医師会

及び病院協会との協議を行い、個別接種への働き掛けを行っていく。

問 ワクチン接種券の郵送を年齢別で計画した。このことが政府の大規模接種会場での市民の早期ワクチン接種の機会損失を生んだと感じるが見解は。

答 年齢を区切ることで混乱を防ぎ、集団接種を円滑に進めることが出来ていると認識している。

図書についてとタブレット活用

問 中央図書館から各学校に配架された図書は貸出しが可能か。

答 学校に配架されている期間内の貸出しを実施していく。

問 他市では中央図書館の本を学校で借りることができるシステムが整備されているが見解は。

答 システムが構築されておらず、子どもたちが直接申込みできないが、各学校による団体貸出により借りることは可能である。

問 児童生徒が持つタブレットを活用し郵便局の図書配送サービスの活用及び電子書籍を貸出し出来るシス

テム構築の見解は。

答 児童生徒個人のメールアドレスを付与することが必要となる等の課題がある。課題解決に向けて、検討していく。なお、電子書籍サービスの利用は、中央図書館の個人利用カードを発行することで、利用可能となる。

次のステージに向けた学校環境整備

問 5年後に入学する小学1年生、中学1年生はそれぞれ何人か。

答 小学1年生は1204名、中学1年生は1420名と算出している。

問 5年後に見込まれる小学校別の児童数で、少ない方から3校の見込み数は。

答 125名、176名、179名の順である。

問 市内十二中学校区がある上で十一中学校区をすべて施設一体型小中一貫校に移行する、この考え方について見解は。

答 将来のまちの全体のあり方や児童生徒数の動向等を見極め、様々なアイデアを柔軟に検討していく。

Sustainable(人間・社会・地球環境の持続的な発展)

問 「京阪本線連続立体交差事業による香里園駅周辺」「ターミナル化推進計画による寝屋川市駅周辺」それぞれ今後の変化による沿線価値向上の観点から京阪グループとしての価値創出は。

答 京阪グループが公表している主軸戦略では、経営戦略期間中に京阪グループが参画する拠点開発事業が明記されているものと認識している。市としては、香里園駅周辺は、京阪本線連続立体交差事業による交通の円滑化と利便性の向上、将来の高架下の活用等により、沿線価値を高めていきたい。寝屋川市駅周辺は、ターミナル化の推進及び対馬江大和線の整備による駅周辺のにぎわい創出により、沿線価値を高めていきたい。



寝屋川市駅周辺

問 施設一体型小中一貫校を「新たなまちづくりのメインアイコンとして位置づけ」としているが、メインアイコンについて、まちづくり担当所管と教育委員会の思いは。特に、教育の面では、どの公立学校に通学しても、同じ質の高い教育を受けることが出来る寝屋川方式の確立との整合性がとれるのか。

答 市内外から選ばれるまちとして

発展するためには、公共施設も含めた都市機能の将来の望ましい在り方等について整理・検討した上で、まちを象徴し、あこがれの的となる機能、いわゆるアイコンを創出することと、よりその効果が高まるものと認識している。施設一体型小中一貫校を新たなまちづくりの中核となる施設と位置づけるものであり、全市民的に小中一貫校へ移行する中で、寢屋川方式の教育を実践・牽引する学校を目指すものである。

問 駅前を電車の乗降だけでなく、SDGsを考える拠点の空間づくりが必要と提案するが。

答 駅周辺に魅力と活力ある、人が集まる空間を創出することは、まちの活気と賑わいを生み、SDGsの目標の1つである「住み続けられるまちづくり」へとつながっていくものと考えている。

災害時対応を含めた対策

問 個別避難計画は、関係部局と連携し作成する必要がある。現在の個別避難計画の進捗状況は。

答 他市への取組状況等の調査を行っているところである。関係部局と連携を図りながら策定していく。

問 防災行政無線のハウリング対策、隣接スピーカーの音をずらす対策のその後の調査研究の進捗状況は。

答 グループを分け時間をずらして放送を行っている他団体へヒアリングを行っており、できる限り速やかにハウリング対策を進めていく。

問 現在の民間垂直避難ビルの確保状況は。

答 洪水時に市域の西側は浸水しやすい地域となっていることから、確保することが重要であると認識している。現在、点野校区地域協働協議会の御協力をいただきながら、垂直避難場所の確保に努めている。

子どもに関する政策

問 国ではこども庁の議論が活発となり、本市でも部局を超えて柔軟に対応する支援本部が動き始めた今こそ「子どもの権利条例」を制定すべきであるが考え方を問う。

答 現時点において理念条例の制定は考えてないが、今後、子育て・教育総合支援本部の取組を進める中で、寢屋川市として、市内外へメッセージを発信する機会があるものと考えている。

寢屋川公園駅周辺及び香里園駅の活用並びに市道池田秦線の安全対策

問 寢屋川公園駅前線の交差点への信号設置と周辺の安全対策は。

答 交差点を含めた安全対策を行うとともに、令和4年度中に信号及び横断歩道の設置ができるよう、大阪府警へ要望していく。

問 市道池田秦線スーパーサンデー前の安全対策について進捗状況は。

答 横断歩道橋撤去に係る詳細設計委託を実施中であり、併せて、撤去後の横断歩道等の設置について、寢

屋川警察及び大阪府警察本部と協議を行っている。

問 京阪本線連続立体交差事業における香里園駅高架下での公園利用の可能性は。公園が利用制限に抵触するか。また、スペース的な視点からの利用の可否や課題は。

答 京阪電鉄の規定により、鉄道施設と一体構造とすることや消防法令で規定する危険物を取り扱う施設の設置などはできない。鉄道施設との一体構造等の規定に該当しなければ、公園利用も可能であり、高架下についても、北部エリアにおける候補の一つになり得るものと考えている。一定の間隔で橋脚が配置されることから、面的、立体的な利用には物理的制約がある。

留守家庭児童会の改革

問 利用者ニーズに幅広く応える民間ノウハウの活用、サービス向上、コスト削減のため指定管理者制度の導入の検討があったのか。また、今こそ指定管理者制度の導入に向けて検討すべきと提言するが見解は。

答 検討したことはない。これまで、市の職員が個々の入会児童の状況に応じたきめ細かな保育を行っているところであり、指定管理者制度の導入については、今後、調査・研究していく。

児童生徒の学びの保障

問 タブレットを使用した授業では、選択登校制における一方通行の

オンライン授業での取組が独り歩きしているとみえるが、学びの保障は構築できたのか、見解を問う。

答 GIGAスクールが本来求める「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた、個々の子どもに応じた学習が進んでおり、学びの保障がしっかり構築できていると考えている。

▶ 4月・5月臨時会を開催 ◀

新型コロナウイルス感染症対応関連予算を可決

令和3年4月28日(水)に4月臨時会、5月12日(水)に5月臨時会をそれぞれ開催し、新型コロナワクチン接種関連事業を始めとする、新型コロナウイルス感染症対応に係る補正予算を審議し、可決しました。



公明党市会議員団

市民の声は

危機乗り越える羅針盤

村上 順一
池添 義春
岡 由美
高見 雄介
辻谷 恵一
野々下 重夫

ヤングケアラー支援について

問 子どもが「ケアを担う」という点を意識した支援はまだ十分ではない現状である。ヤングケアラーに対する見解は。

答 子どもたちが年齢や成長の度合いに見合わない重い重責や負担を抱えることなく、適切な養育等を受け、健やかに成長できるよう支えることが行政の役割であると認識している。

東部地域の子育て支援拠点について

問 これから市を支える担税力ある若い方々を誘引していく中で、学研都市線軸において、子育てに関する施設がないのが現状である。子育て支援拠点についての考えは。

答 2軸化事業を推進する中で、子育て支援拠点も含め、子育て世代等の誘引に資する市民サービス機能の必要性等について検討していく。

子どもを性被害から守る取組について

問 性被害などの被害を受けた疑いのある子どもから、できるだけ正確

な情報を心理的負担なく聴取することを目指す「司法面接」の検討を提案した。現在の検討状況は。

答 児童等に積極的に関与し、被害の事実確認等をよりきめ細やかに行っており、今後も、誰にも相談できない児童等の声を拾うため、「攻めの情報収集」として、監察課による相談や解決に向けたアプローチなど、チラシや手紙等で広く周知する。

問 教職員を対象に、SNSやメールなどでの生徒との私的なやりとりの有無の実態を把握するため、緊急調査を検討する必要があるのではないか。

答 未然防止の観点からも重要度は高く、現在行っている学校長や教職員への指導と合わせて進めていく。

切れ目のない母と子への支援について

問 子どもを亡くした母親へのメンタルヘルスは重要な健康福祉課題となっている。「周産期グリーフケア」についての認識と、流産や死産を経験した女性を含めたきめ細やかな支援の体制整備は。

答 流産や死産の辛い経験をされた

方の深い悲しみに寄り添い、支援を行うためにグリーフケアの充実が重要なものであると認識している。必要に応じて関係機関とも連携し、専門性を有する職員による相談事業につなげるなど、きめ細やかな支援を行っていく。

妊婦健康診査について

問 子育て世代の負担軽減のため妊婦健診の公費助成拡充に向け検討すべきと考える。実態調査の実施も含め見解は。また、多胎児妊婦健診の拡充についての見解を伺う。

答 ハイリスク妊娠の方などは市の公費助成の回数である14回を超える場合もあると認識しており、今後、利用状況や他市の助成内容を調査し、拡充について検討していく。

また、多胎児妊婦健診の拡充についてはニーズを的確に把握し、望まれる支援事業を実施すべく検討していく。



妊婦健診の様子

消費喚起策について

問 昨年度にコロナ禍での消費喚起策を実施した。経済活性化につながる更なる消費の喚起を促進する施策が必要と認識するが見解は。

答 商業団体連合会によるプレミアム付商品券事業への支援を、市制施行70周年事業としてプレミアム率を20%に引き上げている。引き続き、効果的な消費喚起策を検討していく。

孤立防止の取組について

問 新型コロナウイルスの感染拡大により、孤独や孤立の問題が深刻化している。孤独や孤立の対策は、特に縦割りではなく、部局横断的な対応が求められる。体制づくりやシステム構築が必要と認識するが見解は。

答 高齢・障害・子ども・生活困窮を始め、関係する部署が連携し、包括的・重層的な相談支援体制を充実するため、連携の在り方等について検討していく。

介護支援専門員のA活用について

問 Aを活用したケアプランが、適切なケアマネジメントの実施を確保しつつ、事業所の経営安定化を図ることにつながると考える。市として活用の推進など見解を伺う。

答 事務の効率化が図られ、介護サービスの質の向上にも資する可能性があるものと認識しており、国の補助制度や先進事例等について情報

提供を行っていく。

不登校児専門の学校について

問 学校に行きたくても行けない子の保護者等から相談をもらう。就学前教育にも力を注ぐとともに誰一人取り残さないとの思いから、不登校

答 専門学校について、市の見解は。不登校特例校は不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成することのできる先進的な取組であるが、設立する場合は様々な課題があるものと考えている。

大阪維新の会議員団

市民と共に

新しい寝屋川へ

中川 健
奥 大輔
中谷 剣将
福田 篤志

新型コロナウイルス対応について

問 正しく恐れ冷静に対応するためにも正確な情報発信において「陽性者」と「感染者」の正確な区分けが必要と考えるが見解を伺う。

答 メディアにおいては「感染者」という表現が用いられているが本市においては大阪府の報道と同様の表記としている。

問 ワクチンに関して接種在りきの情報発信ではなく、市民が接種をより検討しやすくなる情報発信が必要と考えるが見解を伺う。

答 市民がワクチン接種に対する意思決定をするに当たり、有効性と副反応等について、予診票に同封された説明書の内容を御理解いただき、自己の判断での接種をお願いしている。

問 ワクチン接種を希望しない人が不利益を被ることや差別があつては

ならない。市の考えと対策を伺う。

答 誰が接種して誰が接種していないなどの個人情報厳格に管理することが市の責任であると認識している。

問 寝屋川市独自の取組として市立学校園等・保育所感染に関する対処方針において小中学校では3名以上



休校中もライブ配信にて授業を実施

の陽性者の発覚で2週間の完全休校となっている。他市なら発生しなかった学業の遅れをどのように補うのか。

答 子どもたちの学びを止めないため、休校時には授業のライブ配信を通して全ての時間を平常通りに行い、双方向での課題の提示や提出をし、学校再開後には対面での補習等を行い、年間指導計画を修正し、学習内容の定着に向けた取組を進めている。

市内経済状況について

問 保健所への届出ベースでの飲食店の休業状況を伺う。

答 廃業は令和元年度は72件、令和2年度は76件、令和3年度は5月末時点で9件となっており、休業は届出の規定がないため把握していない。

問 市内を回って見えた課題はどのようなものか。

答 緊急事態宣言等の影響から休業店舗の増加、各商業地への来店者の減少及び大阪府営業時間短縮協力金の支給遅延等が見られることなどから、顧客離れや売上げ減少、資金繰り等への対応が課題と認識している。

人事制度について

問 人事・給与制度改革プラン発表からの総括を伺う。

答 人事評価結果の適正な反映・専門職等の職員の計画的な採用・懲戒等処分の見直し・人事評価制度の見

直しの実施、フレックスタイム制の導入など、プランに定める取組項目の取組内容を発展させた取組も行うなど、職員が頑張ろうと思える人事・給与制度の確立を進めている。

問 人員増加後の超過勤務の削減状況は。

答 令和3年度の4月及び5月の時間外勤務の状況は前年同月と比較して約1200時間減少している。

公共施設の在り方調査特別委員会 委員会(第二期)活動報告書を議長に提出



令和3年4月に今期の活動経過等をまとめた活動報告書を議長に提出しました。

本報告書は、大阪府北部地震により機能移転を余儀なくされた総合センターの建物の取扱いや機能の補完・回復についての提言、中央図書館の再構築に係る調査、「市公共施設等総合管理計画個別計画」の策定に当たって

の意見・提言、さらに「市民サービスの『ターミナル化』推進計画」の内容についての質疑など、令和元年から令和3年4月までの特別委員会の活動を取りまとめたものです。

日本共産党市会議員団

コロナ感染から市民の
命と暮らしをまもること

太田 徹
中林 和江

問 ワクチン接種の優先順位を評価。市民に分かりやすい周知を求める。

答 時機を逸することなく、あらゆる媒体を活用し周知に努める。

問 2回のワクチン接種の抗体がでるとされる期間まで市独自のPCR検査を続けるよう求める。

答 実施期間は適切に判断する。

問 ワクチン接種でのタクシー基本料金往復無料の周知を求める。

答 更なる周知に努める。

問 障害者のワクチン接種は関係者と協議し訪問接種の検討を求める。

答 先進事例などを参考に検討する。

問 コロナで苦しむ市内事業者に対して市独自の支援金を求める。

答 市内事業者のニーズに即した支援策を検討する。

問 遅すぎる大阪府の時短協力金について府に改善を求めること。

答 府の担当部署に随時働き掛けている。

問 エアコン未設置の生活保護の高齢者世帯への設置支援を求める。



新型コロナウイルスワクチン接種の様子



ブルーリボンバッジ

無所属議員

信念ある行動と
政策提案の実現力

森本雄一郎

北朝鮮による
日本人拉致問題

問 本市に関わる特定失踪者が存在するが、市として把握しているか。

答 二人いることを把握している。

問 公立小中学校でのアニメ「めぐみ」の視聴が少ない。今後、一層の活用をされたい。

答 様々な機会でも周知に努めていく。
問 12月の北朝鮮人権侵害問題啓発週間だけでなく、日頃の啓発活動も大切であり、ポスター等の掲出に取り組まれたい。
答 今後、検討していく。

令和3年度 市議会の構成

5月臨時会で新たな議会構成が決まりました。

議長 池添 義春

副議長 井川 晃一

監査委員 板東 敬治

総務都市創造常任委員会（8人）

◎高見 雄介 ○久野 須賀子

井川 晃一 西尾 勝成

村上 順一 中川 健

中谷 剣将 森本 雄一郎

健康福祉常任委員会（8人）

◎金子 英生 ○福田 篤志

北川 健治 板東 敬治

池添 義春 野々下 重夫

中林 和江 元橋 理浩

文教生活常任委員会（8人）

◎吉羽 美華 ○岡 由美

北川 光昭 馬場 才

山崎 菊雄 辻谷 恵一

奥 大輔 太田 徹

予算決算常任委員会 24人・全議員

◎井川 晃一 ○北川 光昭

◎…委員長 ○…副委員長

議会
会
日
誌

【4月】
14日 全員協議会
20日 公共施設の在り方調査特別委員会

26日 議会運営委員会
27日 幹事長会
28日 本会議（4月臨時会）

【5月】
7日 議会運営委員会
12日 本会議（5月臨時会）／幹事長会／議会運営委員会
13日 幹事長会／公共施設の在り方調査特別委員会

14日 議会運営委員会／本会議（5月臨時会）

【6月】
4日 幹事長会
9日 議会広報委員会
11日 議会運営委員会
14日 全員協議会

18日 本会議（第1回）
21日 健康福祉常任委員会（※）
22日 文教生活常任委員会（※）
23日 総務都市創造常任委員会（※）

（※）各常任委員会終了後に予算決算常任委員会分科会を開催
24日 議会運営委員会
28日 予算決算常任委員会全体会
30日 本会議（第2回）

【7月】
1日 本会議（第3回）
2日 本会議（第4回）／議会運営委員会

5日 本会議（第5回）／健康福祉分科会／予算決算常任委員会全体会／議会運営委員会

12日 議会広報委員会



6月定例会 議決結果一覧



議案番号	件 名	議決結果
報告第4号	令和2年度寝屋川市一般会計繰越明許費の報告	報告終結
報告第5号	令和2年度寝屋川市下水道事業会計予算繰越しの報告	報告終結
報告第6号	令和2年度寝屋川市水道事業会計継続費繰越しの報告	報告終結
報告第7号	令和2年度寝屋川市下水道事業会計継続費繰越しの報告	報告終結
議案第38号	寝屋川市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可 決
議案第39号	寝屋川市固定資産評価審査委員会条例の一部改正	可 決
議案第40号	職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正	可 決
議案第41号	寝屋川市税条例等の一部改正	可 決
議案第42号	寝屋川市手数料条例の一部改正	可 決
議案第43号	寝屋川市営住宅条例の一部改正	可 決
議案第44号	寝屋川市立図書館条例の制定	可 決
議案第45号	令和3年度寝屋川市一般会計補正予算（第5号）	可 決
議案第46号	教育委員会委員の任命	同 意
議案第47号	監査委員の選任	同 意
議案第48号	令和3年度寝屋川市一般会計補正予算（第6号）	可 決
議案第49号	工事請負契約の変更	可 決
議員提案第3号	寝屋川市議会会議規則の一部改正	可 決
議員提案第4号	チルドレン・ファーストの行政推進を実現するため、「こども庁」の創設を求める意見書	可 決
議員提案第5号	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書	可 決

※議案内容・議決結果は、市議会ホームページで御覧いただけます。

全員協議会を開催

令和3年4月14日(水)及び6月14日(月)に全員協議会を開催し、それぞれ以下の内容について説明を受けました。

4月14日(水)

- 寝屋川市地域防災計画(素案)について

6月14日(月)

- 都市公園等再編整備基本方針について

9月定例会の日程（予定）

8月30日(月)＝本会議
 8月31日(火)＝健康福祉常任委員会・分科会
 9月1日(水)＝文教生活常任委員会・分科会
 2日(木)＝総務都市創造常任委員会・分科会
 8日(水)～10日(金)＝本会議（一般質問）
 14日(火)＝健康福祉常任委員会協議会
 15日(水)＝文教生活常任委員会協議会
 16日(木)＝総務都市創造常任委員会協議会
 21日(火)＝本会議

※いずれも午前10時から。議事の都合で変更する場合があります。
 請願・陳情の提出期限＝8月20日（金）